

令和元年10月25日

大地震から首都東京を守る

～緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた都の取組～



東京都都市整備局市街地建築部
耐震化推進担当課長
富永 信忠

震災被害

1

阪神淡路大震災 ー都市型地震の特徴的被害



建築物の倒壊による
道路閉塞



密集市街地における
大規模火災



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！

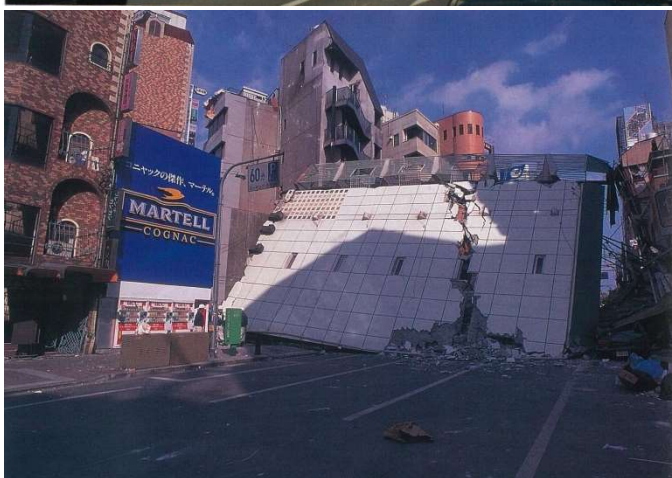


東京都都市整備局

1

震災被害

阪神・淡路
大震災



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

震災被害

阪神・淡路
大震災



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○特定緊急輸送道路

緊急輸送道路（延長約2,000km）のうち、特に、沿道の建築物の耐震化を推進する必要がある道路を**特定緊急輸送道路**に指定（延長約1,000km）



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

- 当時の法律では「努力義務」が限界
 - 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を義務化する
全国初の条例を制定（平成23年3月11日可決）

**特定緊急輸送道路
沿道建築物の耐震診断を義務化**



大地震から首都東京を守るために

首都圏では、今後30年以内に大地震が発生する確率は70%と予測されています。緊急輸送道路は、救命救急・消火活動、物資の輸送、復旧復興の大動脈であり、沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぐことは、都民の生命と財産を守るとともに、首都東京の機能を維持するために極めて重要です。このため、東京都は、特に重要な道路を「特定緊急輸送道路」として指定し、その沿道の建築物に耐震診断の義務付けと費用の助成を行い、耐震化を進めています。1棟も倒れない！倒さない！耐震化に向けた新たな取組を全国に先駆け東京から開始します。

東京都 都市整備局 市街地整備部 建築企画課 TEL: 03-5388-3382

東京の決断

東京都



沿道建築物の倒壊による道路閉塞（阪神・淡路大震災）

沿道建築物の倒壊による道路閉塞（東日本大震災）

東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例

平成23年 6月28日 特定緊急輸送道路の指定

平成23年 10月 1日 耐震化状況の報告義務の開始

平成24年 4月 1日 耐震診断の実施義務の開始

特定緊急輸送道路の指定図は、下記ポータルサイトでご覧いただけます。

東京都耐震ポータルサイト <http://www.taislin.metro.tokyo.jp/>

平成23年6月30日付け朝刊 新聞広告（主要6紙）



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○緊急輸送道路の機能確保のため、沿道建築物が地震により倒壊して道路を閉塞することがないように、沿道建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって都民の生命、身体及び財産を保護



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化



道路中心線

高さ $L/2$

45°

前面道路幅員 = L

旧耐震基準の
建築物

特定緊急輸送道路

建築物の敷地



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の目標

東京都耐震改修促進計画（平成28年3月改定）

建築物の種類	耐震化率（現状・目標）		
	28年度	32年度末	37年度末
特定緊急輸送道路沿道の建築物	80.9%	90%※2	100%
住宅（戸建住宅、マンション）	83.8%	95%	おおむね解消
特定建築物	85.6%	95%	
防火上重要な公共建築物	96.7%	100%※1	

※1：できるだけ早期に達成

※2：平成31年度末



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

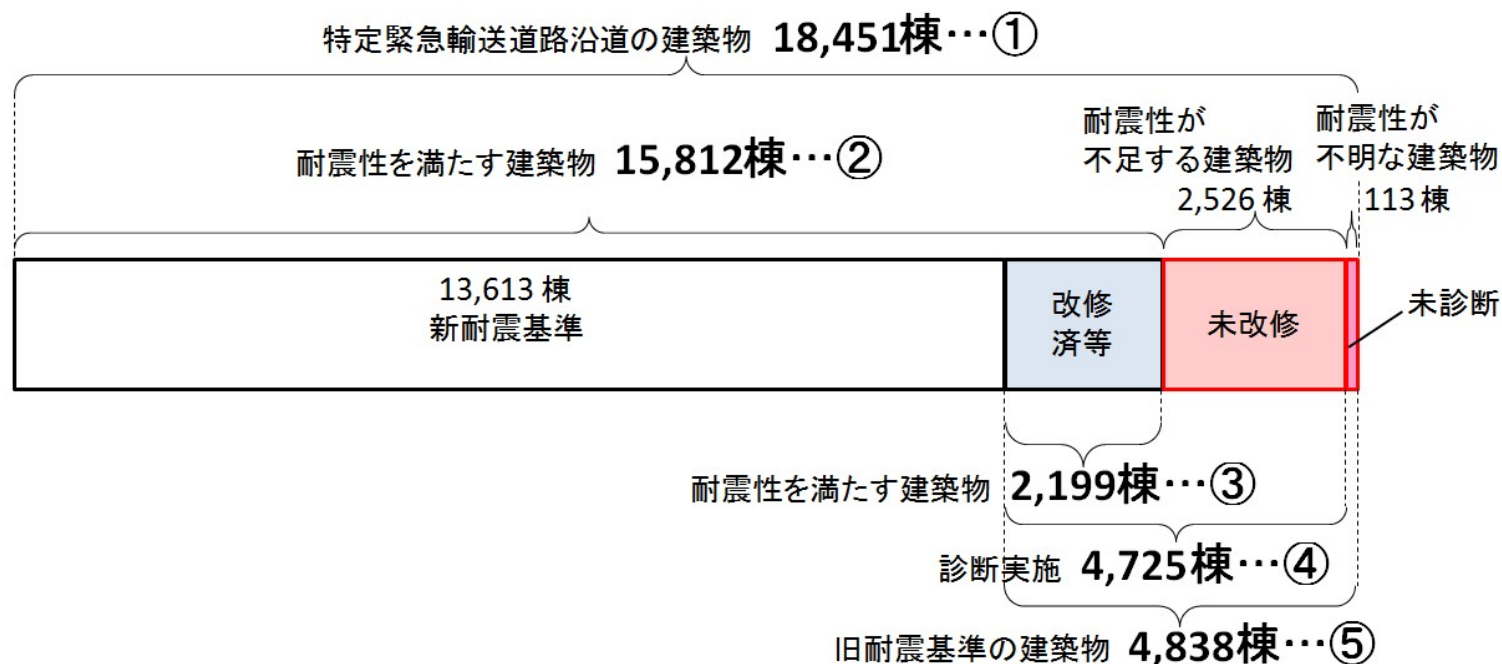
○耐震化率（令和元年6月末時点）

耐震化率 = **85.7%** (②/①)

- ・旧耐震基準の建築物(昭和56年5月以前に建築)について

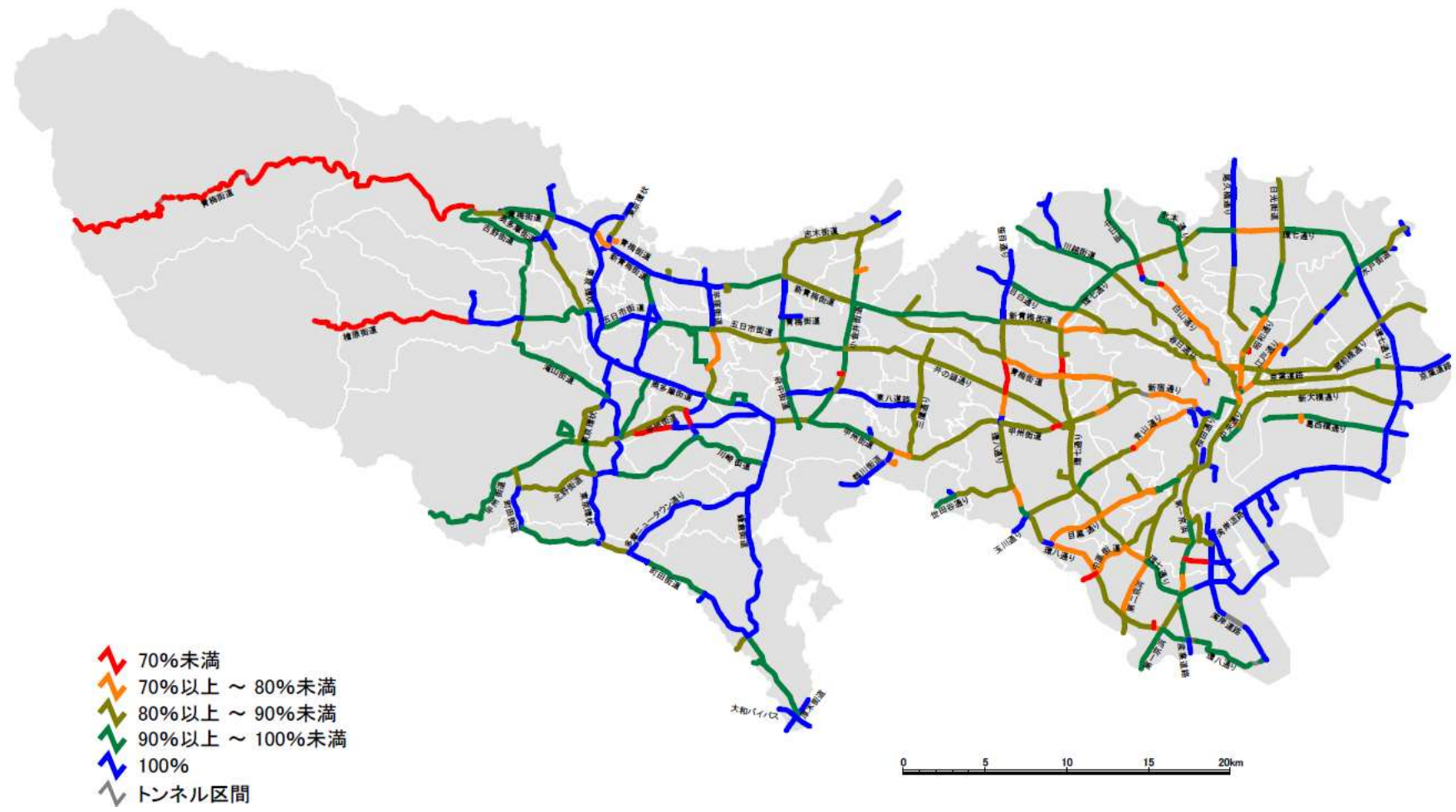
耐震診断実施率 = 97.7% (④/⑤)

改修済等、耐震性を満たす建築物の割合 = 45.5% (③/⑤)



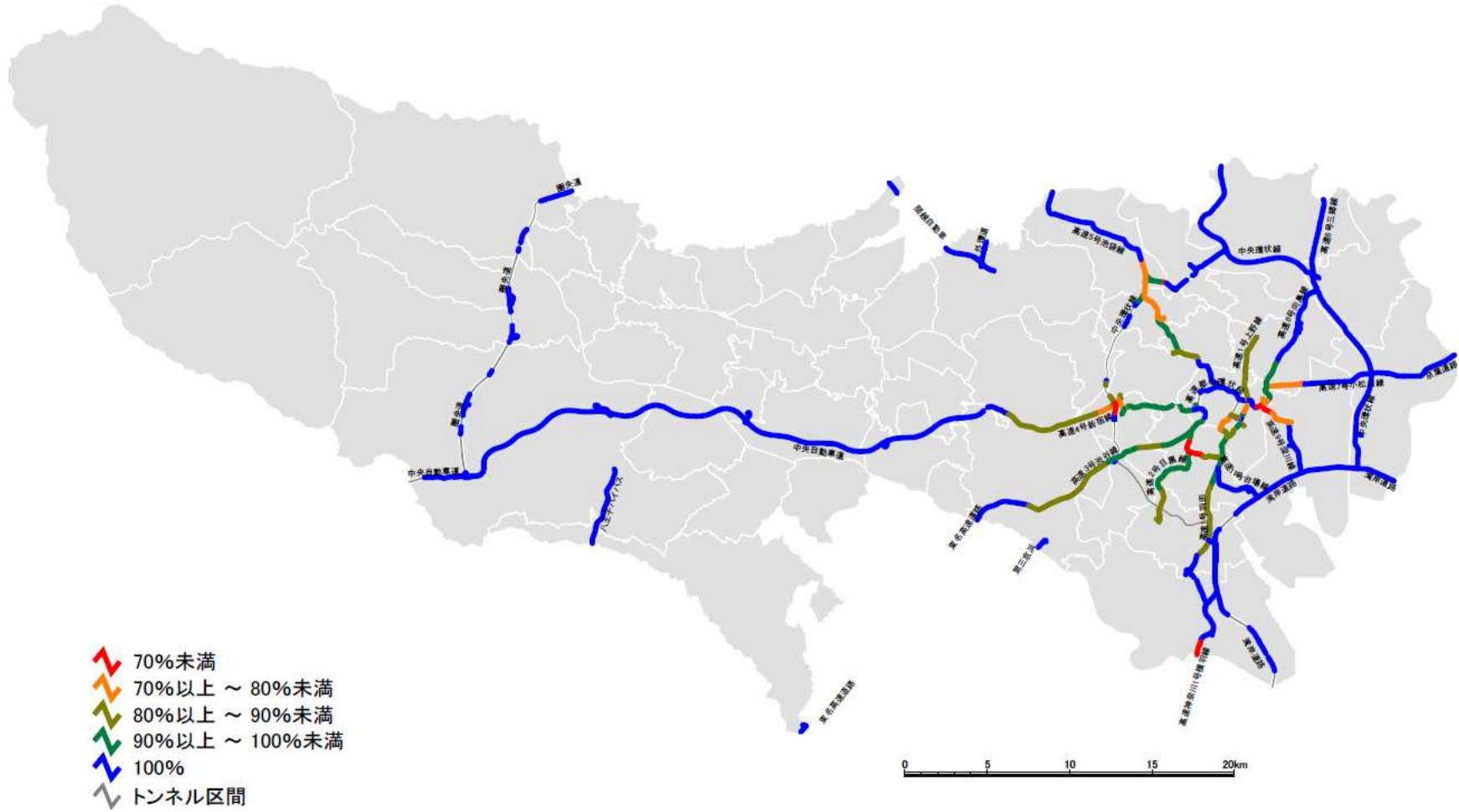
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○耐震化状況（令和元年6月末時点）〔高速道路以外〕



特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○耐震化状況（令和元年6月末時点）〔高速道路〕



特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○耐震診断結果の公表（平成30年3月29日、随時更新）

【杉並区】

建築物の名称※1	建築物の位置※2	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果※3、4				安全性の評価※4、5 (Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)	耐震改修等の予定※6		備考※7	
										内容	実施時期		
		店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	I_s/I_{s0}	1.01	$C_{TU} \cdot S_D$	0.50	Ⅲ			
		事務所 ボーリング場	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)		I_s/I_{s0}	0.63	$C_t \cdot S_d$	0.30	Ⅱ			
			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		I_s/I_{s0}	0.41	$C_{TU} \cdot S_D$	0.25	Ⅰ			
		店舗 共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	鉄骨が非充腹材の場合	I_s/I_{s0}	1.06	$C_T \cdot S_D$	0.28	Ⅲ			
			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		I_s/I_{s0}	2.43	$C_{TU} \cdot S_D$	1.52	Ⅲ			



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○耐震診断結果の公表（平成30年3月29日、随時更新）

安全性の評価	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性
I	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する 危険性が高い。
II	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する 危険性がある。
III	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する 危険性が低い。 (地震に対して安全な構造であると判断できる。)



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○耐震化推進条例の改正（平成31年3月）

・見直しの考え方

「賃借人との合意形成が困難」との回答 48%

⇒ 占有者の協力を得やすくするための環境を整備し、所有者の取組を後押しする。

・主な内容

- ① 占有者の責務を明記
- ② 所有者による占有者への耐震化状況の通知、協力依頼に係る努力義務
- ③ 占有者への助言



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！

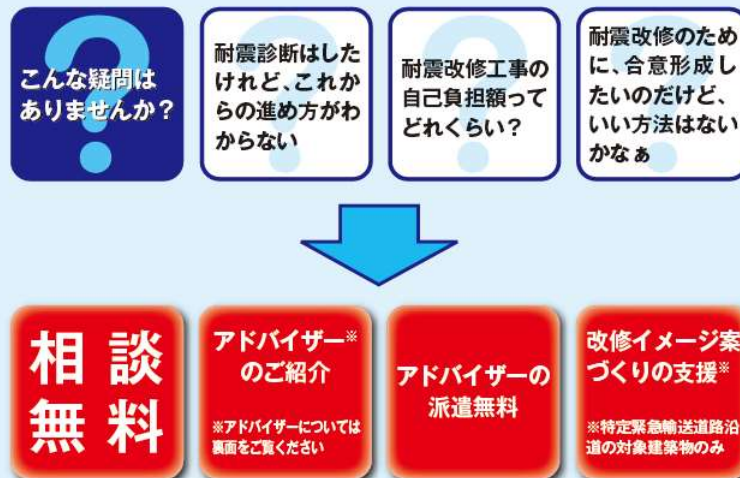


東京都都市整備局

普及啓発

○アドバイザーの派遣（特定緊急輸送道路沿道建築物）

耐震改修等に関するご相談をお受けします。



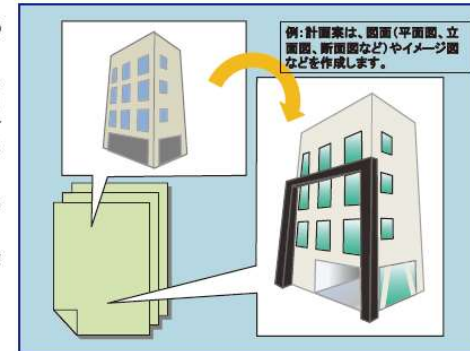
特定緊急輸送道路沿道の建物所有者の皆さまへ



■ご要望に応じて、耐震診断の結果や所有者の皆さまの意向などを踏まえ、アドバイザー（建築士）が、補強設計や建替設計の前段階の検討を行います。耐震改修工法や費用、工事の影響などを比較検討してご案内します。

耐震化アドバイザーによる耐震改修計画案（例）

- 補強設計の前段階の検討を行います。（工法、補強箇所、工事費、助成額、自己負担額、工事スケジュール、工事の影響など）
- 建替え案のご提案も可能です。
- 概ね3案まで比較検討可能です。



補強設計の前段階：耐震改修計画作成を支援
（工法や費用、工事の影響など比較検討して案内）



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

普及啓発

○耐震キャンペーンの実施



耐震フォーラムの様子



耐震改修バスツアーの様子



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

普及啓発

○耐震改修工法展示会



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

普及啓発

○耐震改修工法等の情報提供

- ・ビルやマンションを対象とした改修事例の紹介



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

普及啓発

○東京都耐震ポータルサイト



東京都耐震ポータルサイト
Tokyo earthquake-resistant portal site

文字サイズ 小 中 大 Language 郵便協会ホームページ

サイトマップ 検索

トップ なぜ耐震化? 進めよう耐震化 東京都の取組 耐震化助成制度 耐震化インフォ

いつかくる
首都直下地震に
そなえて

進めよう
耐震化!

耐震診断結果の公表

ブロック塀の安全点検等

なぜ
耐震化

進めよう
耐震化

耐震化
助成制度

東京都の
取組



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します!



東京都都市整備局

普及啓発

○東京都耐震ポータルサイト

東京都耐震ポータルサイト
Tokyo earthquake-resistant portal site

文字サイズ 小 中 大 Language 都庁総合ホームページ

サイトマップ 検索

トップ なぜ耐震化? 進めよう耐震化 耐震化助成制度 東京都の取組 耐震化インフォ

耐震化助成制度

トッページ > 耐震化助成制度 > 耐震化助成制度

耐震化助成制度

各区市町村において、耐震診断、耐震改修などに要する費用の一部を助成する制度を設けている場合があります。
ここでは、各区市町村の助成制度を検索していただけます。

1 平成31年度 区市町村の耐震化促進事業に係る助成制度一覧

+ 木造・マンション・シェルター助成（区部）

	木造助成					マンション助成					シェルター助成
	診断	補強設計	改修	建替	除却	診断	補強設計	改修	建替	アドバイザー	
千代田区	●		●		●	●	●	●	●	●	●
中央区	●	●	●			●	●	●		●	●

耐震化助成制度
耐震化助成制度
費用負担の軽減

なぜ耐震化
進めよう耐震化
東京都の取組
耐震化インフォ

助成制度のご案内



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

普及啓発

○耐震マークの表示制度

改修工事現場での耐震マークの表示



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

普及啓発

○耐震化総合相談窓口の設置

東京都の **きっと来る その日に備えて 耐震化**

耐震化総合相談窓口

お気軽にご相談ください。

電話相談、来所にて
専門家がお受けします。

気になる
ときは…

相談は
無料
です。

わが家の耐震

マンション
オフィス等の
耐震

公益財団法人

東京都防災・建築まちづくりセンター

03-5778-2790



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

参考

○参考HP

- ・東京都マンションポータルサイト
マンション耐震化
- ・東京防災ホームページ
防災マップ、「東京防災」、地震の被害想定
- ・東京消防庁
防災トピック・地震に備えて(家具の転倒防止)

- ・日本建築防災協会 耐震支援ポータルサイト・新耐震木造住宅検証法
- ・地震本部 各種情報(一般向けパンフレット、キッズページなど)
- ・E-ディフェンス(防災科学技術研究所) 加震実験映像
- ・気象庁 地震情報、震度階解説



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局

今後とも、東京都の耐震化施策に
ご理解とご協力をよろしくお願いいたします

ご清聴ありがとうございました

東京都耐震ポータルサイト

<http://www.taishin.metro.tokyo.jp/>

東京 耐震

検索



東京都耐震マーク表示制度

耐震性のある都内全ての建築物を対象にマークを交付します！



東京都都市整備局